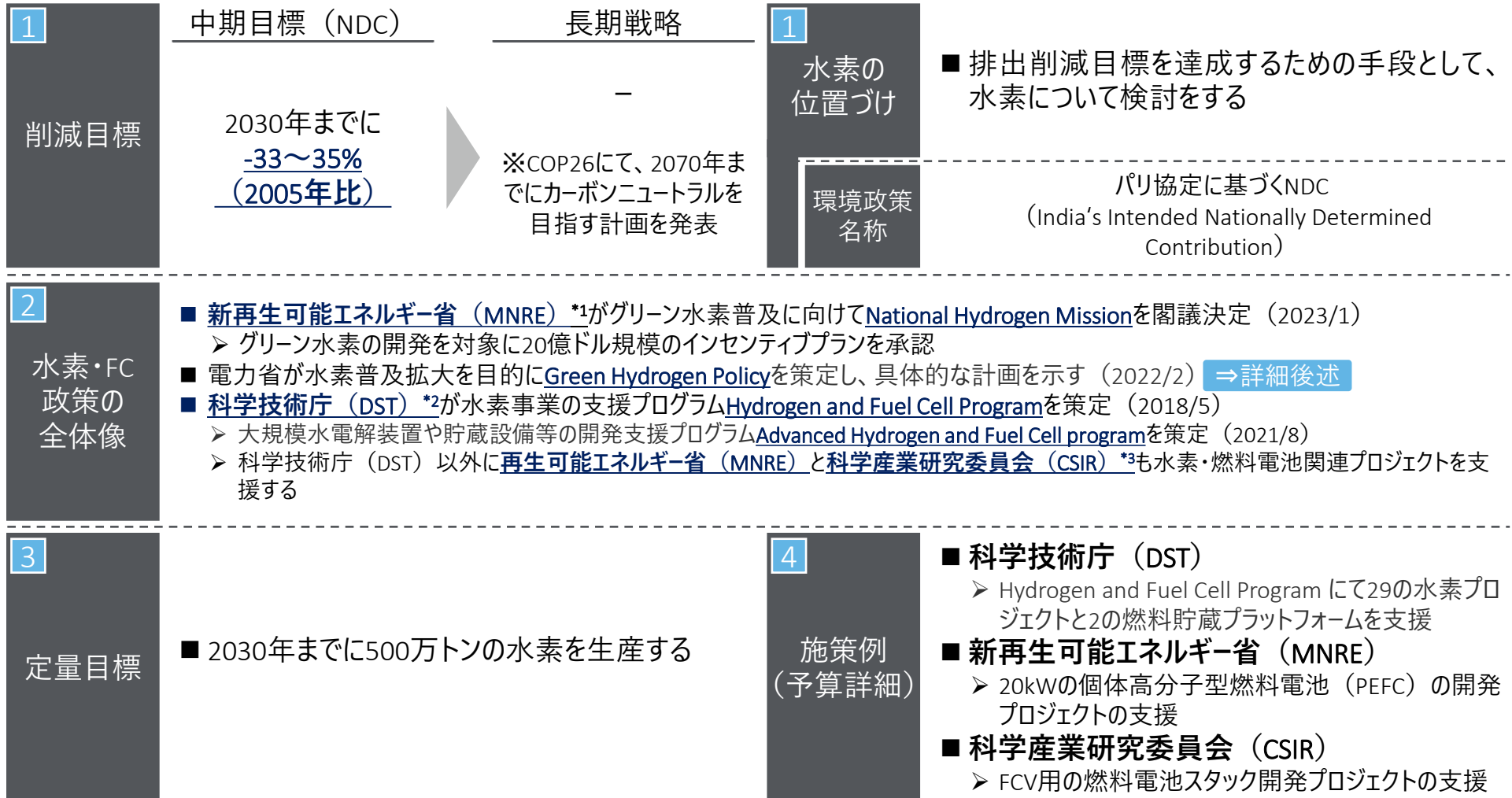




【国・地域別サマリーインド】

水素ロードマップを策定、科学技術庁（DST）と再生可能エネルギー省（MNRE）等を 中心に水素プロジェクトを支援する



出典： UNFCCC、FCHJU、科学技術庁、再生可能エネルギー省 *1： Ministry of New and Renewable Energy *2： Department of Science and Technology *3： Council of Scientific and Industrial Research、科学技術省（Ministry of Science and Technology）傘下の研究開発機関



<参考：水素・FC政策の全体像詳細>

送電手数料の免除等により、競争力のある水素供給価格を実現することで、化石燃料からグリーン水素・アンモニアへの移行を目指す

名称	グリーン水素戦略 (Green Hydrogen Policy)	
策定主体	電力省(Ministry of Power)	
策定期期	2022年2月17日	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化石燃料や化石燃料由来の原料からグリーン水素やグリーンアンモニアへの移行を目指す 	
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水素製造 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電力生産者は余剰の再生可能電力を配電会社に最大30日間保存することを認める ➢ グリーン電力生産者は25年間、州間の送電手数料を免除される ➢ 水素製造地帯の設立により、グリーン水素、アンモニアの製造工場の設置を促進 ■ 水素供給 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 競争力のある価格の実現に向けて新・再生可能エネルギー省(MNRE)は、異なるセクターからの需要を集約して、グリーン水素・アンモニアの調達のための統合入札を実施することを認める ➢ 配電事業者は州内のグリーン水素・アンモニアメーカーに再生可能エネルギーを調達・供給することが可能であり、この場合、配電許可者は調達コストと電力使用量、及び州委員会の定めるマージンのみを請求する 	

出典：Ministry of Power「Green Hydrogen Policy」(2022)